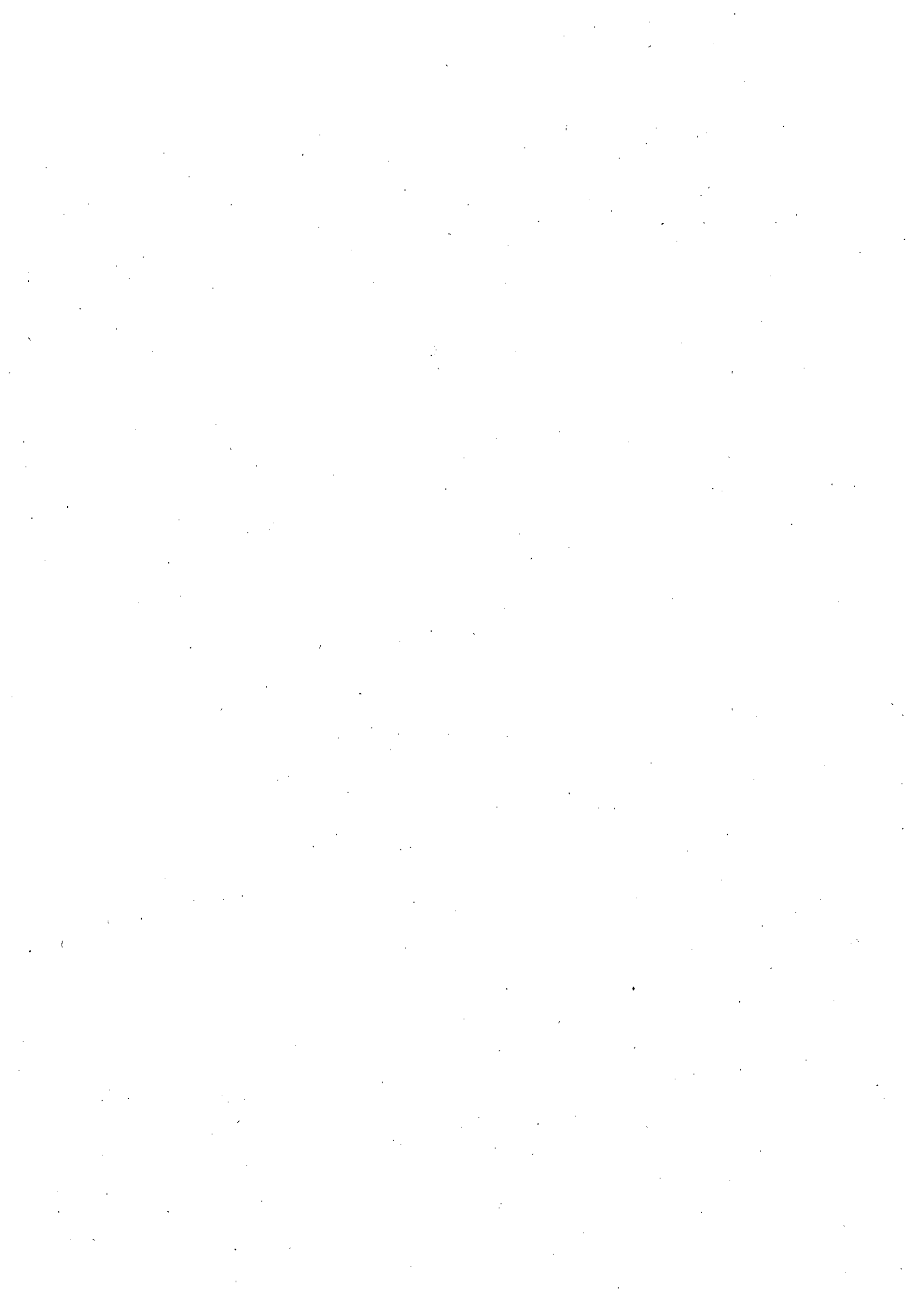


平成29年第2回市議会（定例会）
付 議 案 件 綴

（その7）

堺 市 議 会



目 次

頁

議員提出議案第25号	雪崩等による山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書…	3
議員提出議案第26号	空港等におけるテロ対策の強化を求める意見書……………	4
議員提出議案第27号	ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書…	7
議員提出議案第28号	核兵器禁止条約の実現へ向けた取組に関する意見書…………	11

平成29年6月22日

堺市議会議長
野里文盛様

提出者

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

大司 太二 浩樹 史昭 一史 次也 文樹 司子 治子 一郎
泰良 健幸 征貴 友哲 清達 敏秀 清恵 光典 十一
瀬場 貴林 谷田 関村 田堀 宅田 尻山 本本 口毛
黒札 信大 青黒 井野 芝西 小三 米池 成宮 松山 大

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

二佳子 志一 延士 平利 匡一 史彰 三子 文次 守克
精由 優猛 慎浩 大良 正太 克成 昭幸 敏卓 文
丸代 上場 田田 山川 畑村 田上 村本 川原 川谷
伊豆 小田 渚的 西平 西裏 木上 池水 西榎 吉星 吉米

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第25号 雪崩等による山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書
議員提出議案第26号 空港等におけるテロ対策の強化を求める意見書

理由

国会及び関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

雪崩等による山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書

本年3月に高校生ら8人が死亡する痛ましい雪崩事故が発生した。当日は気象庁から雪崩注意報が発令されていたにもかかわらず発生した事故であった。

国は、都道府県知事等に「融雪出水期における防災態勢の強化について」、大学などの教育機関等に「冬山登山の事故防止について」などの通知を発出した。

これらに基づき、関係都道府県や自治体及び教育機関が事故防止に取り組んでいるところであるが、バックカントリースキーの増加等により今後も予期せぬ雪崩等による事故が発生するおそれがある。

そこで、国には、雪崩等による山岳遭難者の早期救助のための登山者位置検知システムの導入促進を図ることを求める。

記

1. 山岳での電波伝搬特性に優れた150MHz帯の位置検知システムの導入を促進すること。
2. 周波数の有効利用を促進するために時間的有效利用が可能なシステムの専用周波数を確保すること。
3. 登山関係者の自助自立を基本とした運用体制の整備を図ること。
4. 登山者が端末を安価に保有できるようにするためにレンタル制の導入や、標準規格の統一を図ること。
5. 電波を発信する登山者位置検知システム（特定小電力無線局を除く）への免許を速やかに行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月26日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣

各宛

空港等におけるテロ対策の強化を求める意見書

5月22日にイギリス中部マンチェスターのコンサート会場において発生した自爆テロ事件では、子どもを含む22名の尊い命が犠牲になるなど、近年、世界各地で凄惨なテロ事件が頻発しており、我が国においても東京オリンピック・パラリンピックの開催を3年後に控えるなか、テロ対策は喫緊の課題となっている。

また、2019年にはラグビーワールドカップ、2021年にはワールドマスターズゲームズ関西など、世界中から多くの人々が訪れる大規模な国際スポーツ大会が相次いで開催されることから、開催都市の住民はもとより国内外からの来訪者の安全と安心を確保するためには、多数の利用者が訪れることが予想される空港等での水際対策の充実・強化が極めて重要となる。

よって、堺市議会は、国会及び政府に対し、テロに関する情報収集・分析機能の充実や国際社会との緊密な連携を図るとともに、空港等警備体制や出入国管理の強化など、空港等におけるテロ対策について、万全の措置を講ずるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月26日

堺市議会

衆議院議長	—
参議院議長	—
内閣総理大臣	—
総務大臣	—
法務大臣	—各宛
外務大臣	—
国土交通大臣	—
防衛大臣	—
国家公安委員会委員長	—

平成29年6月22日

堺市議会議長
野里文盛様

提出者

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

大司 太二 延士 平利 也文 樹司 子治
泰良 健慎 浩大 良正 達敏 秀清 恵光
瀬場 貴林 場田 田川 山宅 田尻 山本
黒札 信大 的西 平西 裏三 米池 成宮 松

堺市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

伊豆丸 精由 二佳
小田 林代 由優 子浩
青黒 谷田 幸征 樹史
井野 関村 貴友 昭一
芝上 村田 太克 彰三
池ノ上 村本 成昭 子文
水西 榎吉 敏卓 文次
星

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第27号　ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

昨年末に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の衆参内閣委員会における附帯決議では、ギャンブル等依存症の実態把握のための体制整備やギャンブル等依存症患者の相談体制と臨床医療体制の強化などを政府に求めている。政府はこれを受け、ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において検討を進め、本年3月には論点整理を発表したところである。

これまでも、ギャンブル等依存症による自己破産、家庭崩壊、犯罪などの深刻な問題があったにもかかわらず、政府はその実態を十分に把握して来なかった。

政府においては、ギャンブル等依存症の実態把握を進め、論点整理等を踏まえたギャンブル等依存症対策基本法の制定などの抜本的強化に取り組むことを強く求める。

記

1. 公営ギャンブル等は、所管省庁が複数にまたがり、しかも規制と振興の担当省庁が同一であるため、一元的な規制が困難な側面があり、ギャンブル等依存症対策の十分な実施が望めない。そのため、ギャンブル等依存症対策の企画立案、規制と監視を一元的に行う組織の設置を検討すること。
2. 3月の論点整理等を踏まえ、ギャンブル等依存症対策の具体的な対策や実施方法を早急に検討すること。
3. アルコール依存症や薬物依存症に関しては、それぞれに施策が進められている。ギャンブル等依存症対策の法制化を進める中で、こうした取り組みと合わせ、さらに依存症対策の深化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月26日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
内閣官房長官

—各宛—

平成29年6月22日

堺市議会議長
野里文盛様

提出者

堺市議会議員
同
同
同

長谷川 俊 英
岡 井 勤
乾 恵美子
城 勝 行

堺市議会議員
同
同

森 田 晃 一
石 本 京 子
森 頼 信

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第28号 核兵器禁止条約の実現へ向けた取組に関する意見書

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

核兵器禁止条約の実現へ向けた取組に関する意見書

1945年8月6日と9日、米軍が投下した2発の原子爆弾は、一瞬にして広島・長崎を壊滅させ、数十万もの人々を無差別に殺傷した。

生き残った被爆者は、「再び被爆者をつくるな。核兵器を地球上からなくそう」と訴え続け、日本の反核平和運動の高まりとともに、その声は世界中に広がっている。

こうした中で、2016年12月23日の第71回国連総会において、核兵器を禁止・廃絶する条約の交渉を開始する決議が113か国賛成で採択された。日本がこの決議に反対したことは、被爆国としてあるまじき態度であるとの多くの批判と失望の声を招いている。

今年5月22日、「核兵器全面廃絶につながる、核兵器を禁止する法的拘束力のある協定について交渉する国連会議」のホワイト議長は、核兵器禁止条約草案を発表した。その条約前文では、核兵器の使用がもたらす人道上の破滅的な結果を強調するとともに、「核兵器使用の被害者（ヒバクシャ）および核実験被害者の苦難に留意」するとのべている。

さらに、核兵器廃絶のための「市民的良心の役割」を強調し、「多数の非政府組織およびヒバクシャの取り組み」を高く評価している。核兵器の法的禁止の内容として、核兵器の「開発、生産、製造、取得、所有、貯蔵、移転、受領、使用、核爆発実験」などを禁止している。また、締約国は、その領土と管轄地域への核兵器の「配置、導入、配備」などを禁止する義務を負うとしている。これらは、核兵器の法的禁止の主要な要素を、包括的に規定したものであり、文字通り核兵器を違法化するものとなっている。また、草案は、「自国の核兵器を廃棄した国のための措置」を盛り込み、すべての国連加盟国に条約の加入を促すなど、核兵器保有国にも条約参加の道を開いている。

このことは、核兵器の廃絶へ向け大きな一歩であり、唯一の被爆国の政府として、積極的な役割が今ほど求められているときはない。本市議会は1983年に「私たちは平和な社会の実現を願う全市民の声に耳を傾け、すべての核兵器が廃絶されるまで行動する」とした非核平和都市宣言を全会一致で決議した。

よって、本市議会は、政府が、核兵器を禁止・廃絶する条約の実現のために、交渉会議に参加し、核兵器禁止条約の実現へのイニシアチブを発揮するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月26日

堺市議会

内閣総理大臣	}	各宛
総務大臣		
外務大臣		

平成29年第2回市議会(定例会)付議案件綴(その7)

平成29年6月 発行

編集・発行 堺市議会

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

TEL 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/shigikai/>

堺市行政資料番号
1-B2-17-0026

